



平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年1月31日

上場会社名 高砂鐵工株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5458 URL http://www.takasago-t.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大植 啓一
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経理部長 (氏名) 畑田 正樹 TEL 03-5399-8111
 四半期報告書提出予定日 平成29年2月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績（平成28年4月1日～平成28年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	6,566	△5.2	265	21.8	226	33.5	382	102.1
28年3月期第3四半期	6,928	△8.7	218	△51.1	169	△52.8	189	△37.4

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 390百万円 (103.3%) 28年3月期第3四半期 191百万円 (△41.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	12.75	—
28年3月期第3四半期	6.31	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第3四半期	8,239	2,277	27.6	75.84
28年3月期	8,036	1,887	23.5	62.85

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 2,277百万円 28年3月期 1,887百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
29年3月期	—	0.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無：有

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,800	△3.1	330	17.4	280	32.4	420	85.6	13.99

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期3Q	30,080,000株	28年3月期	30,080,000株
② 期末自己株式数	29年3月期3Q	52,104株	28年3月期	51,544株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年3月期3Q	30,028,026株	28年3月期3Q	30,029,626株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記予想に関する事項は、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	2
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	2
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
(4) 追加情報	2
3. 四半期連結財務諸表	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間のわが国経済は、政府・日銀による経済・金融政策の継続により景気は全体として緩やかな回復基調を保っておりますが、中国をはじめとした新興国の経済成長の減速や英国EU離脱問題に加えて次期米国大統領当選後の円安・株高基調への急激な変化等、主に海外情勢に起因した経済の不安定要因が増し、先行きが見通しにくくなってきております。

鉄鋼業界におきましては、在庫調整が徐々に進展してきており、自動車用鋼材需要は緩やかに回復し、建築・土木向けについても東京五輪関連需要の顕在化が今後期待されている一方で、原料コストの急騰が業績の圧迫要因となっております。

このような経済状況の中で、当社グループは、中期計画（平成27～29年度）の2年目に入り、鉄鋼製品事業において、みがき帯鋼事業およびステンレスエンボス製品、加工品事業に集中する事業体制の下で収益体質強化と強靱な財務体質確保に取り組んでおります。

主力の自動車部品向けみがき帯鋼では受注内容の改善が引き続き課題ではありますが受注数量自体は回復してきており、ステンレスにおいても加工品を含めて国内販売・輸出向けがともに堅調に推移いたしました。加えて、全社的な固定費等のコスト削減にも継続して取り組みました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は6,566百万円（前年同期比5.2%減）、営業利益は265百万円（前年同期比21.8%増）、経常利益は226百万円（前年同期比33.5%増）となりました。これに平成28年11月14日付け「固定資産の譲渡に関するお知らせ」で公表いたしました固定資産売却益268百万円を特別利益として計上、税金費用等を調整し、親会社株主に帰属する四半期純利益は382百万円（前年同期比102.1%増）となりました。

なお、第1四半期連結累計期間からステンレスの一部取引の売上高は、取引形態変更により純額表示にしております。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における資産総額は8,239百万円となり、前連結会計年度末より203百万円増加いたしました。これは主に固定資産の売却ならびに減価償却により有形固定資産は減少しましたが、現金及び預金と受取手形及び売掛金等の流動資産が増加したことによるものです。

負債総額は、5,962百万円となり、前連結会計年度末より186百万円減少いたしました。これは主に支払手形及び買掛金は増加しましたが、借入金と社債が減少したことによるものです。

純資産につきましては、2,277百万円となり前連結会計年度末より390百万円増加いたしました。これは主に利益剰余金の増加によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当四半期における連結業績予想の修正及び配当予想の修正につきましては、平成29年1月31日発表の「業績予想の修正及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(4) 追加情報

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,259	1,415
受取手形及び売掛金	2,178	2,434
商品及び製品	481	494
仕掛品	265	306
原材料及び貯蔵品	276	310
繰延税金資産	49	43
その他	29	21
貸倒引当金	△3	△3
流動資産合計	4,538	5,021
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,127	1,015
機械装置及び運搬具(純額)	1,817	1,681
土地	332	332
その他(純額)	41	30
有形固定資産合計	3,318	3,059
無形固定資産	60	54
投資その他の資産		
投資有価証券	16	19
長期貸付金	0	—
繰延税金資産	55	41
その他	84	47
貸倒引当金	△38	△4
投資その他の資産合計	118	103
固定資産合計	3,498	3,218
資産合計	8,036	8,239

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,749	2,353
短期借入金	1,421	796
リース債務	79	70
未払法人税等	32	47
未払消費税等	32	7
賞与引当金	48	14
その他	427	540
流動負債合計	3,790	3,830
固定負債		
社債	625	500
長期借入金	455	421
リース債務	170	118
繰延税金負債	2	3
役員退職慰労引当金	116	98
退職給付に係る負債	879	842
資産除去債務	32	32
その他	77	114
固定負債合計	2,358	2,131
負債合計	6,149	5,962
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,504	1,504
利益剰余金	456	839
自己株式	△6	△6
株主資本合計	1,954	2,337
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2	4
退職給付に係る調整累計額	△69	△64
その他の包括利益累計額合計	△67	△60
純資産合計	1,887	2,277
負債純資産合計	8,036	8,239

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	6,928	6,566
売上原価	6,012	5,625
売上総利益	916	941
販売費及び一般管理費	698	675
営業利益	218	265
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	1	0
為替差益	0	—
その他	5	7
営業外収益合計	8	7
営業外費用		
支払利息	51	39
その他	5	7
営業外費用合計	56	46
経常利益	169	226
特別利益		
固定資産売却益	—	268
特別利益合計	—	268
特別損失		
固定資産売却損	13	—
固定資産除却損	—	4
環境対策費	—	36
特別損失合計	13	40
税金等調整前四半期純利益	155	454
法人税、住民税及び事業税	20	51
法人税等調整額	△53	20
法人税等合計	△33	71
四半期純利益	189	382
親会社株主に帰属する四半期純利益	189	382

(四半期連結包括利益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
四半期純利益	189	382
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1	2
退職給付に係る調整額	3	5
その他の包括利益合計	2	7
四半期包括利益	191	390
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	191	390

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。